

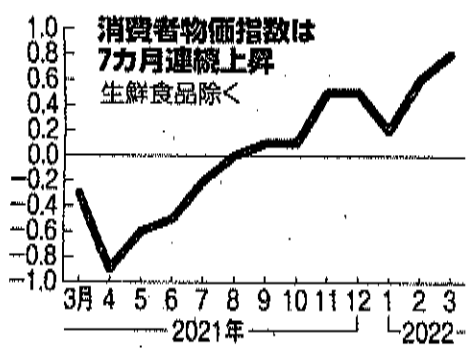
電気・ガス代 牛肉・タマネギ 値上がり

消費者物価指数 7カ月連続上昇

総務省が22日発表した3月の消費者物価指数(2020年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が100.9で、前年同月より0.8%上がった。7カ月連続の上昇で、上げ幅は2020年1月以来、2年2カ月ぶりの高水準。特に電気代やガス代などエネルギー関連の

値上がりが激しい。

▼経済面Ⅱ上がらぬ賃金
電気は前年同月より21.6%、ガスは18.1%、ガソリンは19.4%上昇。これらを含むエネルギー全体の価格指数は20.8%上がり、第2次石油危機の影響があった1981年1月以来、41年2カ月ぶりの上げ幅だった。



円安の影響で牛肉(輸入品)が10.4%上昇するなど、生鮮食品をのぞく食料品は2.0%上がった。一方、生鮮食品はタマネギが74.9%、リンゴが33.8%上昇するなど、全体で11

・6%上がった。

21年度の平均指数(同)も同時に発表され、生鮮食品をのぞいた総合指数は前年度より0.1%上昇して99.9だった。

昨春から大手携帯会社が相次いで格安プランを導入し、通信費が大きく引き下げられた影響で、3月の指数上昇率は1.4%ほど押し下げられている。4月以降はこの影響が段階的に縮小し、ウクライナ情勢の悪化や円安による一層の資源高などが反映されるため、物価高が2%前後にまで加速する可能性がある。物価上昇に賃金上昇が追いつかなければ、生活の負担は重くなる。(筒井重平)

続く値上げ 上がらぬ賃金

消費者物価上昇 暮らし直撃

3月の消費者物価指数は前年同月比で0・8%増と7カ月連続で上昇した。原油などの高騰に円安も加わって、様々な商品の値上げの波は収まる気配がない。賃金の上昇が追いつかない現状では、暮らしは苦しくなる一方だ。

森永乳業は22日、「ピノ」・「パルム」などアイスクリームを6月出荷分から値上げすると発表した。ロツテも同日、アイスの「蟹見だいふく」「爽」を6月から値上げすると公表した。



値上げを決めた商品。①森永乳業のアイス「パルム」・「ピノ」②キユーピーのマヨネーズ③日本水産のサバの缶詰

▼3面参照

上げすると発表した。ロツテも同日、アイスの「蟹見だいふく」「爽」を6月から値上げすると公表した。昨年から広がる値上げの波は、今年に入って幅広い品目に及んでいる。原材料や、原油高に伴う物流費などの高騰が大きい。3月に価格を引き上げたキユーピーのマヨネーズは、同社として過去半世紀で最も高くなったという。

高級トースターなどで知られる新興家電メーカーのバルミューダも、4月から10製品を対象に販売価格を1〜20%引き上げた。2003年の会社設立以来、値上げは初めてという。自社工場を持たずアジアを中心に委託生産しており、仕入れコストが膨らむ円安も懸念材料となる。

「コマダ珈琲店」を展開

するコマダホールディングス(HD)は、今月28日から大半の店で値上げする。日井興産社長は「コロナ下で落ちこんだ客数を増やすには価格改定は絶対にしたくないが、残念ながら(原材料価格が)上がっている」と説明する。3月に缶詰もしトルト食品を値上げした日本水産の梅田浩二常務は、4月21日の会見で「直近のコストアップが想定をはるかに超えている。今年度はしかるべきタイミングで値上げをしていく」と話した。

衣料品チェーン「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの柳井正・会長兼社長は14日の会見で原材料の高騰を上げ、「今のプライスで売ることが不可能」と指摘した。

(山下裕志、伊沢健司)

平均給与総額 30年伸び悩み

物価高が続く足元の状況が「悪いインフレ」と表現されることが多いのは、働

く人の給料がそれほど上がっていないからだ。厚生労働省の2021年の毎月勤労統計によると、名目賃金にあたる労働者1人あたりの平均現金給与総額は31万9461円。3年ぶりに前年を上回ったものの、上昇率は0・3%にとどまった。1992年に2%上がった後、約30年にわ

動けぬ日銀「上昇率2%も」

物価高に拍車をかけているのが、急速に進む円安だ。

対ドルの円相場は20日に20年ぶりとされる1ドル112円9角前半まで下落し、3月以降で約15円も急落した。円安は輸入品の価格上昇につながり、輸入コストの上昇は消費者に身近な商品に転嫁される。日本銀行の黒田東彦総裁は「消費者物価の上昇率が4月以降、2%程度になる可能性もある」とみる。

輸入コストの上昇が主因の物価上昇は日銀が目指す

たって伸び悩んでいる。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎氏の試算では、今年の春闘で賃金体系を底上げするベースアップは0・4%程度にとどまる。「賃金が大きく上昇することは見込みにくく、今後は生活の負担感が大きくなりそうだ」と話す。(筒井隆平)

ものとは違いますが、日銀は円安の是正に動きづらい状態にある。円安を抑える効果がある政策金利の引き上げに踏み出せば、コロナ禍で傷んだ経済の回復に水を差しかねないからだ。

このため黒田氏は「金融緩和を続けていくことが適当だ」との考えを繰り返している。米国では5月の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げの加速が予想されており、今後も日米の金利差が拡大して円安が進み、物価を押し上げる可能性がある。(徳島博也)